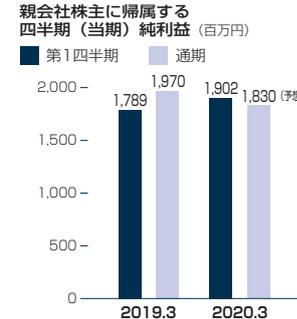




当第1四半期の連結業績

	(第1四半期実績)	(前年同期比)
売上高	9,480百万円	4.2%増
営業利益	2,767百万円	2.7%増
営業利益率	29.2%	0.4pt減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,902百万円	6.4%増
1株当たり四半期純利益	70円46銭	5円91銭増

製品別売上高 (百万円)	(第1四半期実績)	(構成比)	(前年同期比)
上場会社 ディスクロージャー関連	5,196	54.8%	3.4%増
上場会社IR関連等	2,400	25.3%	7.9%増
金融商品 ディスクロージャー関連	1,614	17.0%	6.7%減
データベース関連	269	2.9%	128.0%増



資産・負債の状況 (百万円)

流動資産	20,226	流動負債	6,516
固定資産	11,983	固定負債	2,787
資産合計	32,210	負債合計	9,304
		純資産合計	22,906
		負債純資産合計	32,210

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



第1四半期の季節性について

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算および株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が最も多くなっています。

株主通信 2020年3月期 第1四半期決算ご報告
(2019年4月1日~2019年6月30日)

株式会社プロネクサス 証券コード: 7893
(東証一部)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
(返選先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●本報告書は2019年3月末時点での株主の皆様にお送りしています。

まずこちらを

開

濡れている場合は乾かしてから
はがしてください。

会社概要 (2019年6月30日現在)

商号	株式会社プロネクサス
創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万円
本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,220名(連結) 760名(単体)

主な事業所および工場

大阪支店	名古屋支店	札幌営業所
広島営業所	福岡営業所	戸田工場

グループ会社 (連結子会社)

株式会社アスコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社
株式会社アイ・エヌ情報センター
台湾普羅納克廈斯股份有限公司(プロネクサス台湾)(他、持分法適用関連会社2社)

株式インフォメーション

■株式に関するお手続きについて

1.証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容		お問い合わせ先	
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金に関するご照会			
株式事務に関する一般的なお問い合わせ			
上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記へお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■株主優待・IR/財務情報に関するお問い合わせはこちらへ

株式会社プロネクサス 社長室 03-5777-3145

メールアドレス asp@pronexus.co.jp

注記事項 ※本報告書は、2019年7月31日発表の2020年3月期第1四半期決算短信の数値、文章を基に作成しています。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

株主の皆様へ



事業領域拡張を通じて、
「新中期経営計画2021」
の目標達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第1四半期(4-6月)は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加しました。また、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲拡大により、決算関連の売上も増加しました。これらの増収が金融商品ディスクロージャー関連の減収等のマイナス要因を補った結果、当第1四半期の連結売上高は、9,480百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益面では、外注費および体制強化に伴う労務費・人件費が増加する一方、社内製造コストの抑制に努めました。この結果、営業利益は2,767百万円(同2.7%増)、経常利益は2,790百万円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,902百万円(同6.4%増)となりました。

当社は、2019年4月から「新中期経営計画2021」を全社的に推進しております。前中期計画で当社の成長を支えた事業領域の拡張は基本コンセプトとして継承しつつ、株主総会招集通知の電子化をはじめとした、今後想定されるディスクロージャーの大きな変革についても当社は大きなチャンスと捉え、これらに対応するサービスの強化をはかることで持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

2019年8月 代表取締役社長 上野 剛史

製品別の概況

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲拡大により、決算関連の売上が増加しました。また、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与しました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや英文翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である運用報告書や届出書、各種販促ツール等が減収となりました。また、J-REIT市場関連製品や外国投信・外国債券関連製品も減収となりました。

<データベース関連>

既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。また、2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、増収となりました。

配当方針・株主優待

1. 配当方針

連結配当性向「40%以上」を基準として、安定配当をベースに業績、経営環境等を総合的に加味した配当を継続してまいります。

実績・予想	年間配当金(円 銭)			配当性向(%)	総還元性向(%)
	第2四半期末	期末	合計		
2019年3月期	15.00	15.00	30.00	42.1	68.4
2020年3月期(予想)	15.00	15.00	30.00	44.7	70.8

2. 自己株式について

当社は株主還元を重要な経営方針と位置づけ、自己株式の取得に力を入れています。

■2019年6月末時点の発行済株式総数は30,716千株、うち3,797千株(12.4%)が自己株式となっております。

3. 株主優待

毎年3月末日現在の株主様を対象に、保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを贈呈しております。

所有株式数	保有年数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	